

# 議 平生町 議会だより

3月議会報告  
3月定例会3/8~22(15日間)

第164号  
2022年4月22日

発行 平生町議会 発行責任者 中川 裕之  
〒742-1195 山口県熊毛郡平生町大字平生町210-1  
TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109  
E-mail gikail@town.hirao.lg.jp  
編集 議会広報広聴調査特別委員会  
印刷 中村印刷株式会社



桜満開 — 天池 —

主 な 内 容	定例会・予算特別委員会・常任委員会審査報告・討論 など …… 2～5 ページ
	人事案件・決議・意見書・臨時会 など …… 6 ページ
	いっぱい質問 6人 …… 7～11 ページ
	継続調査案件・議会の動き など …… 12 ページ

# 令和4年度予算

一般会計  
特別会計

# 合計 99 億 6,686 万 7 千円を可決

令和4年度予算（案）などを審議する3月定例会は8日から22日までの会期で開かれ、補正予算7件、新年度予算7件、条例10件、事件4件、教育長の任命など同意2件、議員提出の「日米地位協定の見直しを求める意見書」が上程されました。最終日には、条例1件と議会運営委員会から「ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議」と規則改正が提出され、議員提出議案の「日米地位協定の見直しを求める意見書」を除き、すべての議案を全会一致または賛成多数で可決し、閉会しました。

## 令和4年度

### 予算編成方針

(概要)

平生町総合計画の将来像である「自然豊かな活気あふれる幸せのまち平生」の実現に向けて、基本目標の施策を展開し、希望をもって輝き続ける次世代につながる取り組みを進める。本町が持つ特性を活かしながら、住みよさを実感でき愛着や好感を持たれるまちづくりに必要な事業の推進と財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築を図る。

令和4年度の予算編成テーマを「魅力的で活気に満ちたまちづくり」と定め、総合計画の基本目標を踏まえ、地域資源を活用した地域ブランド戦略、少子高齢化対策を重点施策事業と位置づけ予算編成を行った。

## 各会計予算の特徴

### 一般会計

オリーブやレモンの特産品開発に向けた取り組みとともに、観光PRの資材として室津半島の空撮を行いポスターなどに活用。

また、「イタリアーノひらおプロモーション動画」を放映し魅力あるまちの宣伝を行い、交流人口の拡大を図る。地場産業の維持継続

を創出を図る。子ども家庭総合支援拠点を設置、養育に関する指導、助言などを行い、適切な養育の実施を確保するほか、乳

を確保するため、優良農地放棄地を再生し、作付けを行う農地に補助金を交付。

移住支援サイトを開設し、まちの魅力発信等により、関係人口の創出を図る。

### 予算総括表

(単位：千円)

会計名	本年度	前年度	増減額	
一般会計	5,693,000	5,798,000	△ 105,000	
特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計	1,678,085	1,616,278	61,807
	下水道事業特別会計	771,696	739,750	31,946
	漁業集落環境整備事業特別会計	119,262	113,224	6,038
	熊南地域介護認定審査会事業特別会計	24,440	23,819	621
	介護保険事業勘定特別会計	1,391,564	1,447,633	△ 56,069
	後期高齢者医療事業特別会計	288,820	264,331	24,489
	特別会計合計	4,273,867	4,205,035	68,832
一般会計・特別会計合計	9,966,867	10,003,035	△ 36,168	

幼児とその保護者が交流できる場を設置し、子育てについての援助を行い地域の子育て支援機能の拡充を図る。

スマートフォンアプリにより、母子手帳の電子化を進め、母子保健サービスの向上を図る。

令和4年8月から子ども福祉医療費の所得制限を撤廃し、中学生までのすべての子どもが無料で医療を受けられるようにする。

児童クラブの保育時間を延長し、ICT化を進め、利用促進を図る。

地域住民と行政が協働して、高齢者の買い物や通院のための移動支援事業を行う。

地域のボランティアによる日常生活の困りごとのお手伝いや特活を活かした社会参加など地域の助け合い活動を推進する。

新型コロナウイルス感染予防のため、引き続き希望者にワクチン接種を行う。また、5歳から11

歳までの小児の接種も実施する。

新庁舎整備事業では、既存の庁舎との接続工事等7月に完了。その後旧庁舎の解体に着手。

デジタル推進課と環境政策室を新たに設置。

デジタル推進課は令和7年度のシステム標準化に向けた取り組みや行政手続きのオンライン化による住民の利便性の向上・行政運営の効率化を推進する。

環境政策室は産業課から独立し、鳥獣被害対策や地球温暖化対策等に取り組む。

### 下水道事業特別会計

社会情勢の変化を踏まえ、事業の見直しと整備計画の変更にかかる経費を計上。

### 国民健康保険事業勘定特別会計

保険税が3年ぶりに10%程度引き上げられる。原因は、引き下げの原資となる基金の減少によるもの。なお、未就学児の均等割額が半額に引き下げられる。

# 一般会計予算についての審議

**質** 臨時財政対策債と地方交付税の総額は4年間増え続けている。地方6団体の要望の反映と思う。要望のあり方として、具体的な提案を地方6団体でしていくことが、交付税の増額に繋がらないか。

**答** その通りだが、自治体ごとに要望が違いため、一般論になつてしまふ。国会審議の場で取り上げてもらうよう、国会議員に働きかける。

**質** 令和7年度のシステム標準化についてどのような業務が標準化されるのか。その基準はどこが示すのか。

**答** 国が標準仕様を定める。対象は20業務が示されている。予算計上はまだしていないが、この内容で検討している。

**質** 国で定めるシステムに統一化した場合、町独自の施策がやりづらくなるのではないかと心配している。

**答** 土地開発基金について、基金条例自体を廃止してもいいのではないかと思う。そのためには土地の買い上げを含め、検討整理をしてほしい。多くの基金があり、一度検討してみる必要がある。提言を前向きに考えてみたい。



**質** 消防団条例で組織の体制は決まっておりますが、整合性がとれるようにする必要があります。

**答** 非常用飲料水袋の備蓄について井戸水利用世帯を除くのはなぜか。

**答** 断水時を念頭に置いたため、水道利用世帯を目標数にした。

**質** 地震があれば井戸が涸れることも考えられる。もう一度検討を。

**答** 田布施・平生水道企業団でも備蓄しているが、町でも備蓄してほしいとの要望があり、なるべく多く備蓄したいと思うが、今回はこの数でご理解していただきたい。

**質** 曾根の福祉センターに子ども家庭総合支援拠点が設置されることにより、ひらお保育園、保健センターにあるものと合わせると子育て関係の窓口が3つになる。数が増えると複雑になるが、総合調整について考える。

**答** 保健センター内にある子育て世代包括支援センターは、母子保健の事業であり、妊娠、出産、子育て、妊婦・乳幼児が主な対象となり、保健師が相談支援をしている。ひらお保育園内にある子育て支援センターは、幼稚園や保育園に入園する前の慣らし保育的なサービスの提供と入園を見据えた保護者と子どもとの交流の場となっている。

**質** 福祉センターの子ども家庭総合支援拠点が集まって情報交換ができたり、専門職の配置により、悩みを抱えている方の相談の場にしたい。

**質** 母子保健と児童福祉の担当が、健康保険課と町民福祉課に分かれているが、町民福祉課子ども班が、総合調整をしていきたい。

**質** 農業経営改善計画認定委員会を、令和4年度は1回開催することになっている。昨年度は4回、一昨年は3回開催しているが、どういうものか。

**答** 認定農業者を認定する機関がこの委員会。委員会に諮問し、町長が認定する形となる。

**質** 認定農業者には期間があり、認定を更新する際にもこの委員会に諮る必要があるため、回数が多くなる場合がある。

**質** 地域おこし協力隊員について、現在の隊員を募集した際に、イタリアへ研修に行つたというだけで





終わることがないよ  
うにという話をした  
ことがあるが、技術  
の伝承について考え  
ていかなければなら  
ないと思う。また、  
政策の評価も必要と  
思う。

来年度は、観光事業  
でも募集するように  
なっているが、どの  
ように考えているか。

町の魅力を発信して  
いかなないとかなか  
集まらない。イタリ  
ア・ノ・ヒラおなどで  
知名度を上げていく  
ことが第一で、魅力  
づくりを一生懸命  
やっていきたい。

都市計画の問題も  
あり、農業をするた  
めの環境が失われてき  
てると危惧している。  
農業振興に取り組むこ  
とは賛成だが、やって  
いけるのか心配だ。

ICT支援員の配置  
について、知識や経  
験、資格などの公的  
な基準は満たしてい  
るか。

内容は2つ。一つは  
中学校のオンライン  
英会話の授業をサ  
ポート。もう一つは  
小中学校と幼稚園を  
横断してのトラブル  
対応。実績も能力も  
十分であると判断して  
いる。

紙の教科書の内容は、  
デジタル教科書です  
べて見られるのか。

紙の教科書がそのま  
ま入っているという  
イメージなので、見  
られないということ  
はない。

それなら紙の教科書  
はいらないのではな  
いか。移行期間とい  
うことか。

紙の教科書を主たる  
教材として活用して  
いくことが大前提。  
今後、すべてがデジ  
タル教科書に変わっ  
ていくかどうかは分  
からないが、子ども  
たちの発達のことを

考えるとそれでいい  
のかどうか考えてい  
かなければいけない  
と思う。デジ  
タルも有効な部分  
はあると思う。

大内川の樋門が動か  
ないのではないかと  
の話を聞いた。県事  
業と思うが、情報は  
あるか。

土砂が堆積していて  
開閉が難しいのと  
。県に報告し、改  
善を要望している。  
隅田団地の擁壁改良  
の理由と団地の今後  
の利活用は。

団地と田の境の水路・  
擁壁が老朽化してい  
るため。町の長寿命  
化計画が令和5年ま  
での計画となってい  
るので、今後方針  
を出していきたい。

基金を取り崩して保  
険税を引き下げてき  
たが、基金が減少し  
新年度は引き上げに  
なった。所得の1割  
を超える保険税を払  
うのは大変なことだ

国民健康保険事業勘定特別会計

基金を取り崩して保  
険税を引き下げてき  
たが、基金が減少し  
新年度は引き上げに  
なった。所得の1割  
を超える保険税を払  
うのは大変なことだ

基金を取り崩して保  
険税を引き下げてき  
たが、基金が減少し  
新年度は引き上げに  
なった。所得の1割  
を超える保険税を払  
うのは大変なことだ

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	7,344,136	97,951	7,442,087
特別会計			
国民健康保険事業勘定特別会計	1,638,391	47,867	1,686,258
下水道事業特別会計	747,522	△12,771	734,751
漁業集落環境整備事業特別会計	113,295	△95	113,200
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	24,483	△951	23,532
介護保険事業勘定特別会計	1,475,589	△86,836	1,388,753
後期高齢者医療事業特別会計	264,273	△2,217	262,056
特別会計合計	4,263,553	△55,003	4,208,550
一般会計・特別会計合計	11,607,689	42,948	11,650,637

令和3年度3月各会計の補正予算は、上記の総括表のとおりです。基本的には各会計とも事業費・支出の確定見込みによるものが大半です。なお、一般会計では歳出で、財政基金への積み立て、地方バス路線の維持対策補助金、歳入では町民税の法人と交付税の追加配分が主なものです。

が、これからの国保  
の運営をどう考えて  
いるか。

現在、本町の税率は  
県内で一番低い水準  
だが、基金が減少し  
ており、令和7年を  
めどに段階的に税率  
を引き上げる方向で  
検討している。

介護給付費の減少理  
由は。

認定者が26名減少し  
ている。また、コロ  
ナの影響により、思

うようにサービスが  
受けられていない。  
入所施設においても  
空床になつてい  
る施設が何カ所も  
ある。

後期高齢者医療事業特別会計

10月から一定の収入  
のある方は窓口負担  
が2割となる。  
国の制度であるが、  
受診控えになりかね  
ない。

窓口負担が引き上げ  
られた人については、  
通院部分の窓口負担  
が3千円をこえない

ように配りよされ、  
保険料も減額となる  
予定。

主な条例の改正・新設

平生町国民健康保険  
税条例の一部を改正  
する条例

県から示された標  
準保険税率を基に事  
業基金の活用を考慮  
し、保険税率を改定  
するもの。また、未  
就学児の均等割額を  
10分の5に減額する  
規定を新設するもの。

平生町基金条例の一  
部を改正する条例

「公共施設建設基金」  
の名称を今後施設改  
修などにも運用して  
いく財源として広義  
な解釈が容易となる  
よう「公共施設整備  
基金」に改めるもの。

平生町移住体験住宅  
設置及び管理条例

移住・定住の促進  
を図るため、希望者  
が生活体験できるよ  
う、住宅の設置及び  
管理について規定す  
るもの。

移住・定住の促進  
を図るため、希望者  
が生活体験できるよ  
う、住宅の設置及び  
管理について規定す  
るもの。

# 常任委員会審査報告

産業文教常任委員会

総務厚生常任委員会

● 本会議から付託を受けた案件を3月16日に審査した結果、議案はすべて全会一致で可決すべきとなりました。主な審査経過は次のとおりです。

● 本会議から付託を受けた案件を3月15日に審査した結果、議案はすべて全会一致で可決すべきとなりました。主な審査内容は次のとおりです。

【質】環境保全費の危険空き家等除去促進事業の減額理由は、

【答】補助金の活用実績がなかったため。

【質】土地改良事業費の財源が県補助から一般財源に振り替えられている理由は、

【答】国の補助金の額が確定したことに伴う財源調整による。

【質】商工総務費の補助金の新生活様式導入支援事業の減額理由は、

【答】交付実績による。  
【質】公共下水道整備事業の繰越明許費について施工箇所と契約状況は、

【答】補助工事2件、単独工事2件の契約がされている。



● 議案第28号  
物品の買入れについて  
新庁舎什器一式(移動書庫他)  
2,942万3,570円

● 議案第29号  
物品の買入れについて  
新庁舎什器一式(執務デスク他)  
2,311万4,300円

## 賛成討論 中村武央議員

10年後の将来像実現のため、5つの基本目標を掲げ、各課ともその基本目標に沿って、予算要求したと説明を受けているところである。

関係人口創出事業、移住・定住交流推進支援事業、移住体験住宅整備事業などの新規事業で、本町の活性化・人口増のための施策を実行しようとする姿勢、イタリアーノひらお事業の継続的推進によるアフターコロナを見据えた諸事業、また今後に期待が寄せられ、企業進出が見込めるレモン栽培農地の取り組みなどについても評価する。

福祉医療費では、義務教育中の児童生徒について、所得要件を撤廃しての医療費の助成で、児童・生徒の医療難民を生み出すことなく、同時に保護者の医療費負担を軽減する施策に共感する。子育て世代にとっては、この上ない安全で安心な生活環境整備であり、町長就任後3年間で積極的に拡大されたことへの評価とともにお礼を申し上げる。

児童環境づくり推進事業費の「子ども家庭総合支援拠点事業」の予算では、昨今特に問題視される「乳幼児・児童・生徒」への様々な支援をしようとする姿勢を評価する。そのほか、教育予算についても、コロナ禍の中、未来を担う子供たちが学習に専念できる環境整備に向けての数々の施策に必要な予算計上についても、申し上げるまでもなく評価する。

また、歳入予算の総務債については、新庁舎建設事業の財源が、当初は「市町村役場機能緊急保全事業債」を充当したものであったものが、「緊急防災・減債事業債」へ変更されたことによるものと考える。本町の将来負担が大幅に縮減されたことが、次年度以降の財政運営を考えると、弾力性をもたらすことができる好転材料とも言える。これは、町長さんをはじめとする、すべての職員さんの努力の賜物であると高く評価する。真にその努力に敬意を表し、お礼を申し上げる。

以上、言葉足らずではあるが、総合計画に基づく事業展開、協働のまちづくりの推進、持続可能な行財政基盤の確立等を熟慮した、「令和4年度平生町一般会計予算」について賛成討論とする。

## 反対討論 赤松義生議員

### 議案第11号 平生町一般会計予算

交付税と臨時財政対策債の合計額は1億1,700万円増加し、町税は3,200万円程度の増加、町債は3億5,500万円程度の減少、また、繰入金も1,300万円程度減少しており、予算総額は前年度より減少しているとはいえ、歳入面から見た場合改善されている。歳出面では、「魅力的で活気に満ちたまちづくり」をテーマに予算編成がなされているが、子どもの医療費の所得制限が撤廃され、児童クラブの時間延長、また、農業、漁業などの地場産業の振興にも注意が払われており、評価すべきものと思う。

昨年の通常国会でデジタル改革関連法が成立し、本町では、令和7年のシステム標準化に向けた取組みや行政手続きのオンライン化による住民の利便性の向上および行政運営の効率化を推進するという方針で予算が編成されている。

しかし、対面サービスの後退、自治体独自の施策の抑制、自治体リストラの3点で不安がある。

マイナンバーカードの普及について、欲しくもない人にカードを持たせることは、公費の無駄遣いではないかと思う。

政府の経済政策の目玉は「処遇改善」だ。本町では、児童クラブ、保育士、幼稚園の職員などが対象となるが、ケア労働者の処遇改善は予算化すべきである。

### 議案第16号 平生町介護保険事業勘定特別会計予算

第8期の事業計画が策定される中で、コロナ禍のもと深刻な経営状況にある事業者への支援について、介護報酬の引き上げはわずか0.7%で改善されていない。事業者への支援は引き続き改善されておらず、利用者にとっても改善が認められない。

### 議案第17号 平生町後期高齢者医療事業特別会計予算

10月からの窓口負担2割に倍増は、本町で470名の方が影響をうける。今年度から保険料が若干引き下げられるが、実感できるような引き下げではない。

## 人事案件

### 平生町教育長

平生町教育長の任期は令和4年3月31日で満了となりますが、引き続き清時崇文氏の任命に全会一致で同意しました。

### 平生町固定資産評価委員

固定資産評価審査委員の田尾正昭氏は令和4年3月22日で任期満了となりますが、引き続き田尾氏を選任することに全会一致で同意しました。

### 平生町議会会議規則の改正

新庁舎への移転に伴い、議事堂も新しくなり、質問席を設置するなど議席の配置等も変更となることから、平生町議会会議規則の第45条を改正しました。

### 意見書案審査報告

意見書案第1号  
「日米地位協定の見直しを求める意見書」  
意見書案の審査は、総務厚生常任委員会に付託されましたが、継続調査となりました。

## 第1回 臨時会 1月28日

令和4年第1回臨時会が開かれ、補正予算1件、事件2件が上程され、いずれも全会一致で可決し、閉会しました。

#### 補正予算

#### 令和3年度平生町一般会計補正予算

▼新型コロナウイルス感染症対策として住民税非課税世帯等に給付する臨時特別給付金給付事業や文書管理システム導入支援業務に要する費用など、2億1,174万1千円を増額し、総額73億4,413万6千円となるもの。

#### 事件

#### 工事請負契約の締結について(変更)

▼新庁舎整備事業の工事の契約金額を1,203万4千円増額し、9億2,072万2千円に変更契約するもの。  
▼工事請負契約の締結について  
8月の豪雨で被災した「農道平生中央地区線道路災害復旧工事」について、9,368万2千6百円で工事請負契約するもの。

## ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議を採択

国際秩序への挑戦とも言える今回のロシアによるウクライナに対する軍事的暴挙に対し、抗議と非難の意を強く表明し、即時の攻撃停止と完全撤退等を強く求めるため、決議を採択しました。

### ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議

去る2月24日、ロシアは、国際社会の度重なる警告を無視し、ウクライナへの侵攻を開始し、原子力施設への攻撃をはじめ、産科・小児病院への空爆を行うなど、ウクライナ全土への軍事攻撃を行っている。

今回のロシアによるウクライナへの侵攻は、国際社会の平和と安全を著しく損なうものであり、戦後、築き上げられてきた国際秩序の根幹を揺るがす暴挙である。

このように、力を背景として一方的に現状を変更しようとする軍事侵攻は、国際法の重大な違反であり断じて容認することができない。

よって、本町議会は、国際秩序への挑戦とも言える今回のロシアによる軍事的暴挙に対し、抗議と非難の意を強く表明し、即時の攻撃停止と完全撤退を強く求めるとともに、プーチン大統領の核兵器使用の可能性を示唆するような発言は言語道断であり、唯一の被爆国として強く非難するものである。

また、政府においては、ウクライナ在留邦人の安全確保に全力を尽くすとともに、国際社会と連携し、制裁措置を含む迅速かつ厳格な対応を行うよう強く要請する。

以上、決議する。

令和4年3月22日

山口県平生町議会

### 新庁舎整備調査特別委員会

令和4年2月22日

#### 主な協議事項

#### 今後の財政の

#### 見通しについて

当初、「市町村役場機能緊急保全事業債」を充当したものを、「緊急防災・減債事業債」に変更したことにより、一般財源をトータルで約3億7千5百万円抑制できることとなる。

#### 備品等の

#### 調達予定について

起債メニューの変更等の理由により、庁舎移転後に使用する机や椅子等の調達を、リース契約から備品購入に変更する。



細田留美子 議員

# いっぱん質問



が聞きたい



## 質 継続可能な高齢者福祉を

答 人材養成の環境を確保すると共に介護事業所を支援したい

質

多発する自然災害やコロナへの対応で国の財政が厳しくなっている。福祉政策にも影響が出るサービスの下が心配される。町民が安心して暮らせるための取り組みが必要だ。次の3点を質問する。

①認知症になっても安心して暮らしていける施策は取られているか。

②来年度の「いきがい助け合い応援事業」は重要な施策だ。町の取り組みを聞く。

③介護人材の不足が心配される。この周辺でも閉鎖する事業所がある。制度があってもサービス事業者がないのでは町民が困る。介護保険制度の持続を可能とするための取り組みを聞く。

答

町長

本町では団塊の世代がすべて75歳以上になる令和7年には要介護認定者のうち認知症と判定される高齢者が632人になると推計している。

第8期介護保険事業計画を策定し認知症の人が暮らしやすい社会を目指す共生と発症予防の施策を推進している。

①認知症地域支援推進員が中心となり認知症地域支援ケア向上事業に取り組んでいる。

②いきがい助け合い応援事業は高齢者のごみ出しなどの軽度の支援を行うことで、高齢者が生きがいを持てる地域社会の構築を目指す。

③介護を必要とする高齢者には介護保険制度は欠かせない。介護人材の確保は喫緊の課題で人材養成の環境確保と共に介護事業所を支援したいと考えている。

## 質 障がい者も幸せに暮らせる施策を

答 一人一人に合った障害福祉サービスの支援を行っている



町内の障がい者就労支援施設で作られたミツロウソクに灯された火

質

障がい者とその家族が抱える問題が複雑化・高度化している。障がい者福祉の現状と課題そして対策を聞く。

①困ったときの相談体制

②外出時の移動と同伴者の確保について

③地域などの行事への参加と日中の居場所

④就労を希望する人への就労支援

⑤介護者が高齢となると「親亡き後」を心配している。対策はあるか。

以上障がい者が生涯安心して暮らすための取り組みを聞く。

答

町長

障がい者が自立し日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援事業を実施しており、委託事業者等と連携し一人一人に合った福祉サービスの利用を支援している。障がい者と家族が抱える問題が複雑・高度化しており包括的な支援体制が必要となっている。お互いの情報を共有し課題解決に向けた取り組みを進めている。

①相談は町民福祉課で受け付けている。

②障害者移動支援事業を実施している。内容の充実を検討したい。

③社会参加や居場所確保は環境を整え、理解促進に努める。

④障害者雇用率制度と障害者雇用納付金制度を主軸に就労支援を行っている。

⑤親亡き後問題は、関係機関と連携し課題解決に取り組む。



岩本ひろ子 議員

## 質 太陽光における環境問題について

### 答 県に条例の制定を要望している



質

町外では太陽光発電のメガソーラーの建設を巡り河川から有害物質である鉛やヒ素が検出されたという問題があり、太陽光発電との因果関係など原因究明が求められている。当町でも太陽光発電メガソーラーが設置されていることから、設置場所の管理体制はどうなっているのか。また問題があった時の責任所在の把握はされているのか。これからの太陽光発電設置についての規制について問う。

答 町長

質問のメガソーラー建設は100ha以上の敷地を大規模造成した結果、環境問題が取りざたされている。本町のメガソーラーは、現在6ヶ所平地に設置され事業者が管理しているが、環境上の問題が発生した際には町として適切に対処する。太陽光発電事業者の把握は、農地転用に限り把握できる。転用後に売買した場合や農地以外は課税部局のみで所有者を把握している状況。平成23年にFIT法が成立し、太陽光発電事業者が全国から流れ込み、防災環境上の懸念等様々な問題が顕在化している。昨年11月知事に太陽光発電施設の安全な導入に関する条例の制定を要望し、県による調整をお願いしている。

## 質 イタリアノひらおのまちづくりについて

### 答 地元・町・県が一体となって進めたい

質

東京に本社を置く香料メーカーが当町へ進出の申し出をされている。尾国地区で香料の原料であるレモンを栽培するという計画だが、現在の進捗状況はどのようなになっているのか。レモンの栽培によってレモンとオリーブを使った平生のブランド品を開発し、まちづくりに発展していく事業になる。地権者などの対応や課題もでくるので、どのように調整していくのか。実行計画を問う。



答 町長

尾国地区でレモン栽培の農業参入を申し出た事業者と直接会い、町の活性化につながることやイタリアノひらおのまちづくりと合致することから、取り組みを進めるよう担当課に指示した。進捗状況は、地権者などにアンケート調査を行い、その結果を受け、事業化の検討を、県などの関係機関と協議した。今後、説明会や再度のアンケート調査を予定している。地元集落や進出事業者との調整など時間がかかるが、農地が減少する中で有効な農業振興対策となることから、専属職員を張りつけて、地元、町、県が一体となり進めたい。





中本敦子 議員

### 質 職員と町民の意識改革について (効率化とやる気アップに向けて)

### 答 研修、まちづくり懇談会、出前講座などの実施

質

平生町の農業従事者の平均年齢は75才、耕地面積は7年前から80haが減少、10年前と比較すると1/5の面積が減少している。集落の人達が農地をどう守るのか、環境をどう保持するのか取り組みを始め3年になる。取り組みが進まないことを反省し、今後何事においてもスピーディに前進するために職員と町民の意識改革について問う。

答

町長

報告・連絡・相談は組織として業務を行う上で基本的なコミュニケーションションであり、そのスキルの向上を図るため、山口県ひとつくり財団が主催する職員の階層別研修を活用している。また、職員の意識改革を進める上で、他の自治体職員との交流が図られることは有効で、研修機会の確保に努めている。町が担う業務や施策について、その内容を理解していただく機会として、まちづくり懇談会、出前講座など実施したところである。町民からの要望には、できるだけ思いに寄り添い、実現できる方法を町民と共に考えていく。

③理解が難しい場合は資料や書類等に対応できないか。  
②やる気アップ。①行政と町民が共に歩む勉強会等できないか。②否定ありきの回答は見直し前向きな姿勢は考えられないか。

### 質 地方創生の活用 ①農業振興の強化 ②町内活性化について

### 答 農機具リース料の補助、人材育成支援事業などを活用する

質

(1)農業振興の強化  
①人口減少の歯止め  
②人材育成  
③若者の負担増の抑制  
④中間層の維持  
この4点を問う。  
(2)町内活性化について  
①今までの公務員意識では今後町内の発展は望めないのではないかと。  
ここ20年で町内の多くの企業が撤退し、新たな事業もない現状のまま同じ20年を過ごすのでは取り残されるばかりで夢がないのでは。

答

町長

農業振興の強化については、新規就農者のフォローアップや就農フェア等で、本町で就農できるように支援を行っている。併せて、兼業農家が継続していただけるよう、農機具リース料の補助制度の実施や販路となる特産品センターの振興策について実施していく。国の農業政策については、国に対し、本町の実情を訴え、新たな施策の検討をお願いしている。町内活性化については、イタリアーノひらおについて、民放コマーシャル等で宣伝していく。また、町の魅力づくりを推進するため、地域活性化起業人制度の活用、地方創生人材育成伴走型支援事業における住民と職員の間合同研修を予定している。



赤松義生 議員

## 質 漁業振興について

その他の質問

- ・国民健康保険の運営について
- ・処遇改善

## 答 漁業者・漁協と一体となって進める



質

水産業は国民の食料を供給するだけでなく、地域経済や食文化を支え、沿岸環境を守り、海難救助の役割を担っている。

国連は、今年を「小規模伝統漁業・養殖業に関する国際年」に設定した。

本町の漁業振興について国連の設定した国際年にふさわしい対応を行うべきと思うがどうか。

答 町長

町内では、これまで漁港などの施設整備も含め、様々な活性化策、支援策を行ってきた。近年では漁業後継者確保のため、山口県漁業協同組合平生町支店と一体となって、確保対策に力を入れ、取り組んできた。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響もあり漁業をめぐる状況は厳しいものとなっているが、これからも漁業者・漁協の声を聞きながら、本町の水産業の維持・発展のため取り組んでいきたい。

## 質 温暖化対策基金の活用について

## 答 国の施策を参考に進めていく

質



国連の気候変動に関する報告書は、2030年までに大気中への温室効果ガスの排出を2010年比で45%削減し、2050年までに実質ゼロを達成できないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度までに抑え込むことができないうことを明らかにした。

日本でも「地球温暖化対策推進法」があり、「地方公共団体実行計画」を自治体が策定することになっているが、できているか。地球温暖化対策推進基金は活用されていないがなぜか。

答 町長

地方公共団体実行計画については、本町では、平生町エコオフィスパランとして、平成23年から27年度を計画期間として策定し、28年から令和2年度までを第2期の計画期間として改定している。その後は庁舎の建て替えにより温室効果ガスの排出量の数値が大幅に変動することから改定していないが、第3期の改定は、新庁舎の電気量の実績を確認した上で行う。

地球温暖化対策推進基金については、国において2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すこととされており、本町においては、今後展開される国の施策を踏まえ、町として取り組みが必要であれば活用を検討する。

## 質 町道整備について

### 答 安全・安心して通行できる道路整備を図る



村中仁司 議員



神護寺に通じる道路

### 質

大野神領の重里邸の側を通り神護寺に通じる道が老朽化に伴い舗装がはがれ、穴があいており、通行しやすい道とは言い難い。町としてのように対応するのか。

平生町高須から大野今井・弁上に通じる天池沿いの道は買い物、通勤、通学に地区の人がよく利用する町道である。この町道を少しでも拡幅できないか。

### 答

町長

令和元年度に最小限必要な箇所の補修や改良を行い、整備をしてきた。町内全域において町民の皆様が安全で安心して道路を利用できることを目的とし、地域性なども考慮しながら順次整備を進めていく。

天池沿いの町道の拡幅については、過去の地元要望により待機場所を設置している。現地を確認した上で、安全で安心して通行していただけるよう道路整備を図っていく。

## 質 山林、竹林、林道の整備〈セルロースナノファイバー〉

### 答 セルロースナノファイバーの支援は考えていない



中丸和則 議員

### 質

山林、竹林、林道の現状は、樹木、竹をスムーズに運び出せるか。整備の必要性について

は、災害対策、イノシシの根本対策になる。さらに、木材、竹は繊維を細かくし、髪の毛の200分の1にし、それを束ねると鉄の5倍の強さ、5分の1の軽さの新素材（セルロースナノファイバー）になる。プラスチックにかわる新素材として、車、家電製品のボディ、化粧品、医薬品、建材などに期待されている。

樹木、竹は、平生町発展の重要な資源となりうる。重要な資源をいかすため、上質な整備が必要と思うかどうか。

### 答

町長



山林整備には山地災害の防止対策の一面もあり災害対策としても有効な施策である。本町独自の森林整備については、山口森林づくり県民税や森林環境譲与税の活用などを進めている。今後は森林経営管理制度による森林管理に取り組んでいかなければならないと考えている。提案された木材の利用やセルロースナノファイバーの支援は考えていないが、資源活用の相談があれば検討する。

## 継続調査案件の調査 (開会中の委員会活動)

総務厚生常任委員会  
1月25日・2月21日  
防災対策について

1月22日発生の震度3の地震について、把握している被害や庁舎内でのチェック体制の見直しや情報の共有等改善したことについて質疑がなされました。執行部からは、町としては第1警戒態勢をとり宿直による情報収集、連絡体制の確保を行い、緊急地震速報が発令されたため総務課の職員も自宅待機とした。庁舎内の被害は、特になかったとの回答を得ました。さらに、地震で被害が何もなかった場合の情報は安心につながるのでないかとの質疑がなされ、Jアラートが流れ、緊急地震速報が流れた場合は、その時点で被害の報告は入っていないというお知らせを町民に対してするべきかと思うし、その他知らせるべき情報があればホームページ等で行っていくことを考えていきたいとの回答がありました。

## 地域福祉について

コロナ禍における高齢者の健康寿命の進展について質疑があり、執行部から、百歳体操を実施している団体に集団指導として30分程度、介護予防の実演や認知症予防の紙芝居を行うなどフレイル予防に努めているとの回答がありました。

また、執行部から、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に、県が聞き取りをして食料を自宅に届けているが、親戚や友人の支援もあり、全体の2割程度であること、感染症法の改正に伴い市町との連携規定が新設され本町も協定を結んでおり、県から要請があれば自宅療養者に対して対応することとなる旨の報告がありました。

## 産業文教常任委員会 1月28日・2月18日 産業振興について

農地の現状について現地視察を行い、視察終了後、産業課から資料の説明を受け、農業の現状と今後について意見交換を行いました。その中で、中山間地域等直接支払制度を活用してい

る団体について、現地視察を行ったところ以外の団体の現状、面積、耕作人数に関する資料提供の申し出を行いました。また、制度を活用している団体からの町への要望における連絡調整について質疑がなされ、執行部から、集落の代表者と連絡を取り合っており、これから戦略等を考えていく段階であるため、話し合い等には可能な限り参加したいとの回答がありました。

小規模農業者への支援について質疑がなされ、補助金等で支援できる制度を考えていきたいとの回答がありました。平生町の改革に農業をどのように位置づけるのかとの問いに対しては、都会の人にも農業をやってみてほしいと思う人はいらぬ。来年度は移住・定住に力を入れ、町外から来た人がイノベーションを起こしてほしいと思っている。そのためには地元農業者の指導も必要である。まずは、土日だけ農作業をするという受け入れ方をし、地域の農家に手伝わってもらえるような環境であれば、農業をやってみようかという人はいらぬと思う。そのような人たちが積極的にPRして情報を届けていきたい。そして、農家の皆さんと一緒にやって意見を出し合いながらできることをやっていきたいとの回答がありました。

## 議会の動き

(R3. 12. 13 ~ R4. 3. 7)

- 12月13日 第13回定例会
- 12月13日 議会広報広聴調査特別委員会
- 12月21日 議会全員協議会
- 12月22日 新庁舎整備調査特別委員会
- 12月22日 柳井地区広域消防組合議会定例会
- 12月24日 田布施・平生水道企業団議会定例会
- 12月24日 第14回臨時議会
- 12月27日 議会全員協議会
- 12月27日 議会広報広聴調査特別委員会
- 1月11日 柳井地区広域水道企業団議会定例会
- 1月18日 議会広報広聴調査特別委員会
- 1月25日 総務厚生常任委員会
- 1月28日 第1回臨時議会
- 2月16日 産業文教常任委員会
- 2月16日 柳井地区広域消防組合議会定例会
- 2月18日 産業文教常任委員会
- 2月21日 総務厚生常任委員会
- 2月22日 柳井地区広域水道企業団議会定例会
- 2月22日 周東環境衛生組合議会定例会
- 2月22日 新庁舎整備調査特別委員会
- 2月25日 議会運営協議会
- 2月28日 議会全員協議会

## 令和4年6月定例会会期(予定)

6月	1日(水)	議会運営委員会
	2日(木)	全員協議会
	13日(月)	本会議
	14日(火)	本会議
	15日(水)	産業文教常任委員会
	16日(木)	総務厚生常任委員会
	20日(月)	議会運営委員会
	21日(火)	本会議



## 編集後記

熊川沿いの桜並木は三分咲き。下に咲く芝桜の鮮やかな色が目に染みる季節となりました。

今、私たちは平穏に、季節の移り変わりを楽しんでいきます。

ロシアのウクライナ侵攻から一カ月。議会でもロシアの侵攻に対し、抗議の決議を全会一致で採択しました。

二度にわたる圧倒的多数での国連総会での決議。

私は、平和を求めているが世界中で広がってきていることを嬉しく思います。

軍事ではなく、国際世論でプーチン大統領を追い詰め、ウクライナに平和が一日も早く訪れることを願っています。

私は、戦争を知りません。でも、戦争で傷ついた傷痍軍人の方は沢山見えました。

政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないよう決意した日本国民として世界が平和であることを。

赤松義生